京都議定書目標達成計画の骨子

資料1-3-1

目指す方向

○京都議定書の6%削減約束の確実な達成

○地球規模での温室効果ガスの長期的･継続的な排出削減

基本的考え方

○環境と経済の両立

○技術革新の促進

○すべての主体の参加･連携の促進（国民運動、情報共有）

○多様な政策手段の活用

○評価･見直しプロセスの重視

○国際的連携の確保

温室効果ガスの排出抑制･吸収の量の目標

区　分	目　標		2010 年度現状対策ケース（目標に比べ＋12%※）からの削減量 ※2002 年度実績（＋13.6%）から経済成長等による増、現行対策の継続による削減を見込んだ 2010 年見込み
温室効果ガス	2010 年度排出量（百万 t-CO2）	1990 年度比（基準年総排出量比）	
①ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	1,056	＋0.6%	▲4.8%
②非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO_2	70	▲0.3%	▲0.4%
③メタン	20	▲0.4%	
④一酸化二窒素	34	▲0.5%	
⑤代替フロン等3ガス	51	＋0.1%	▲1.3%
森林吸収源	▲48	▲3.9%	(同左)▲3.9%
京都メカニズム	▲20	▲1.6%*	*(同左)▲1.6%
合　計	1,163	▲6.0%	▲12%

＊削減目標（▲6%）と国内対策（排出削減、吸収源対策）の差分

目標達成のための対策と施策

1. 温室効果ガスごとの対策･施策

(1) 温室効果ガス排出削減

①エネルギー起源CO_2

･技術革新の成果を活用した「エネルギー関連機器の対策」「事業所など施設･主体単位の対策」

･「都市･地域の構造や公共交通インフラを含む社会経済システムを省CO_2型に変革する対策」

②非エネルギー起源CO_2

･混合セメントの利用拡大　等

③メタン

･廃棄物の最終処分量の削減　等

④一酸化二窒素

･下水汚泥焼却施設等における燃焼の高度化　等

⑤代替フロン等3ガス

･産業界の計画的な取組、代替物質等の開発　等

(2) 森林吸収源

･健全な森林の整備、国民参加の森林づくり　等

(3) 京都メカニズム

･海外における排出削減等事業を推進

2. 横断的施策

○国民運動の展開　○公的機関の率先的取組　○排出量の算定･報告･公表制度　○ポリシーミックスの活用（※環境税等も検討）

3. 基盤的施策

○排出量･吸収量の算定体制の整備　○技術開発、調査研究の推進　○国際的連携の確保、国際協力の推進

推進体制等

○毎年の施策の進捗状況等の点検、2007年度の計画の定量的な評価･見直し　○地球温暖化対策推進本部を中心とした計画の着実な推進

エネルギー起源二酸化炭素に関する対策の全体像

【全体像】

「面」・「ネットワーク」の対策

省CO2型の地域構造や社会経済システムの形成

省CO2型の都市デザイン

- ○エネルギーの面的な利用の促進（地域冷暖房　等）
- ○各主体の個々の垣根を越えた取組（ITを活用した施設全体・複数建物のエネルギー一括管理）
- ○緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた省CO2化

省CO2型交通システムのデザイン

- ○公共交通機関の利用促進（公共交通機関の整備・利便性の向上、通勤交通マネジメント　等）
- ○環境に配慮した自動車使用の促進（アイドリングストップ、エコドライブの普及　等）
- ○円滑な道路交通を実現する体系の構築（自動車交通需要の調整、高度道路交通システム（ITS）の推進　等）
- ○環境的に持続可能な交通（EST）の実現（先導的な地域での取組）

省CO2型物流体系の形成

- ○荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進（省エネルギー法改正、グリーン物流パートナーシップ会議　等）
- ○物流の効率化の推進（モーダルシフト、トラック輸送の効率化　等）

新エネルギーの面的導入やエネルギー融通の促進

- ○分散型新エネルギーのネットワーク構築
- ○バイオマス利用の推進
- ○未利用エネルギー等の有効利用（温度差エネルギー、雪氷熱、廃棄物焼却廃熱　等）
- ○複数主体間のエネルギー融通（コンビナートの工場排熱を企業間で融通）

「個」の対策

施設・主体単位の対策

製造事業者等の取組

- ○自主行動計画の着実な実施
- ○工場等におけるエネルギー管理の徹底
- ○産業界の民生・運輸部門における取組

運輸事業者の取組

- ○環境に配慮した自動車使用の促進（再掲）
- ○荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進（再掲）
- ○物流の効率化の推進（再掲）

オフィス・店舗等の業務施設の省CO2化

- ○自主行動計画の着実な実施
- ○省エネルギー法によるエネルギー管理の徹底
- ○建築物の省エネルギー性能の向上
- ○BEMS（ﾋﾞﾙｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ）の普及

家庭の省CO2化

- ○住宅の省エネルギー性能の向上
- ○HEMS（ﾎｰﾑｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ）の普及

エネルギー供給部門の省CO2化

- ○原子力発電の着実な推進　○天然ガスシフトの推進　○石油／LPガスの効率的利用の促進
- ○新エネルギー導入の促進　○電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減　○水素社会の実現

機器単位の対策

産業部門の機器単位の対策

- ○省エネルギー性能の高い機器・設備の導入促進
  - ・高性能工業炉
  - ・次世代コークス炉
  - 等

運輸部門の機器単位の対策

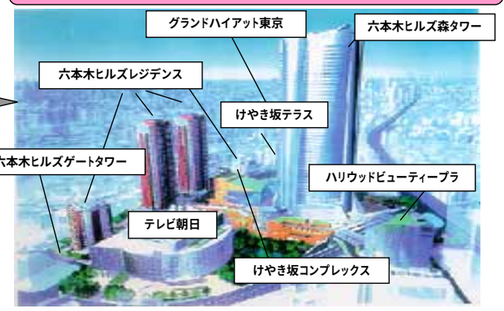
- ○トップランナー基準適合車の拡大・普及
- ○燃費性能の優れた自動車の普及
- ○クリーンエネルギー自動車の普及
- ○大型トラックの走行速度の抑制
- ○アイドリングストップ装置の導入
- ○サルファーフリー燃料の導入
- ○鉄道、船舶、航空部門のエネルギー効率の向上等

業務・家庭部門の機器単位の対策

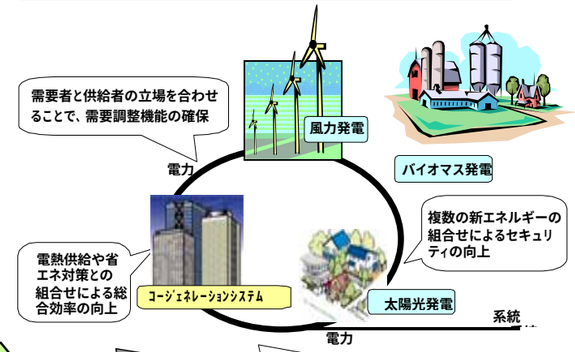
- ○トップランナー基準に基づく機器の効率向上
- ○省エネルギー機器に係る情報提供等
- ○高効率給湯器等省エネルギー機器の普及支援・技術開発
- ○待機時消費電力の削減

【対策例】

六本木ヒルズ地区の再開発に、天然ガス地域冷暖房システムを導入。CO2を2割以上削



風力、バイオマス、太陽光発電等の複数の分散型電源とIT制御装置等を組み合わせてネットワーク化し、エネルギーの効率的な利用を図る小規模なシステム（マイクログリッド）を技術的課題を踏まえつつ導入。



各主体が連携して物流の効率化を推進

グリーン物流パートナーシップ会議

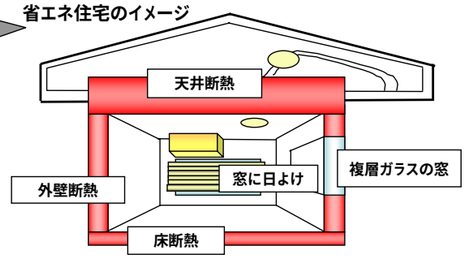
荷主企業・流通事業者　物流事業者　監査法人等

荷主・物流事業者の連携によるCO2排出削減の取組の推進

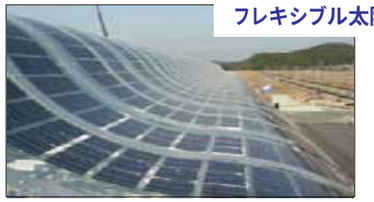
トラック輸送効率化　国際複合一貫輸送　複数荷主のﾓｰﾀﾞﾙｼﾌﾄ　3PL事業による物流最適化

新築のみならず、既築の住宅・建築物における断熱性能の向上

省エネ住宅のイメージ

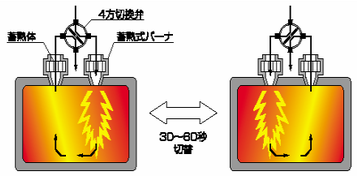


太陽電池の開発・普及を促進



フレキシブル太陽電池

工業炉を、3割以上の省エネとなる高性能のものへ転換



高性能断熱材を使用した冷蔵庫の開発

高性能断熱材

通常の断熱材の10倍の断熱能力。従来よりも薄いため、いろいろなものに応用可能。